2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　Retty株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7356　URL　https://corp.retty.me/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平野　雅也
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 財務・経営企画部長　(氏名) 長井　寛徳　TEL 03(6822)4880

定時株主総会開催予定日　2026年12月23日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,505	△7.6	14	△24.6	5	△61.1	85	628.5
2025年９月期	1,630	4.4	19	―	13	―	11	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	5.72	―	22.6	0.5	1.0
2025年９月期	0.79	0.79	3.6	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,010	424	41.7	28.20
2025年９月期	932	339	36.0	22.46

(参考) 自己資本　2026年９月期　421百万円　2025年９月期　336百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△85	16	22	321
2025年９月期	△41	△109	△141	367

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	1,493	△0.8	93	535.6	79	―	76	△10.2	5.13

（注）業績予想に関する事項は添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご参照ください。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	14,981,674株	2025年９月期	14,981,674株
②　期末自己株式数	2026年９月期	31,921株	2025年９月期	19,521株
③　期中平均株式数	2026年９月期	14,955,953株	2025年９月期	14,932,445株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 ……10
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記）……14
（持分法損益等）……14
（セグメント情報等）……14
（１株当たり情報）……14
（重要な後発事象）……14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期において、日本の経済環境に関しては、緩やかな回復基調となりました。また、同時に飲食業界の景気も、外食支出の回復や、インバウンド需要の影響により回復傾向にある一方で、原材料価格上昇やヒューマンリソースの不足等、今後の飲食店の経営環境に関しては厳しい材料が残存しております。このような状況下、飲食店支援サービスについては、新規獲得を特定の代理店チャネルに依存する体制から、直販を中心とする体制への転換を進めました。お店会員数（固定＋従量）は、代理店チャネル経由の新規参画店舗数の減少により、当事業年度の期首の7,435件（内、固定5,045件）から第３四半期末には6,734件（内、固定4,746件）まで減少したものの、従量プランから固定プランへの移行を促す獲得手法に注力した結果、2026年７月以降は純増に転じ、当事業年度末では7,019件（内、固定4,758件）となりました。またARPU（月額固定支払いのあるお店会員の当社売上計上ベースの単価）に関しては、新規参画店舗の獲得単価が前事業年度を大きく上回る水準で推移したことから、前事業年度末と比較して上昇しております。あわせて、当社の最重要KPIであるネット予約送客人数は前事業年度比で平均24％増と増加を続けております。一方で、当事業年度を通じたお店会員数の減少に伴い、飲食店支援サービスの売上は前事業年度比で減少しております。

上記の結果として、当事業年度における売上高は飲食店支援サービス1,249百万円、統合ソリューション256百万円（当事業年度より、同業他社の飲食店予約サービスとの連携により送客手数料を得るアライアンスを、取引実態を踏まえて統合ソリューションから飲食店支援サービスに区分変更しております）、計1,505百万円(前事業年度比7.6％減)となりました。

費用面では、売上原価は468百万円(前事業年度比3.8％減)、販売費及び一般管理費は1,022百万円(前事業年度比9.0％減)となりました。なお、将来の収益に貢献するシステム投資に関して、開発費用44百万円をソフトウェア資産として計上しております。

また、助成金収入等により営業外収益１百万円（前事業年度比124.5％増）、支払利息等により営業外費用11百万円（前事業年度比60.1％増）を計上しております。

また、投資有価証券売却益により特別利益を92百万円、減損損失等により特別損失を10百万円計上しております。

上記の結果として、当事業年度における営業利益は14百万円(前事業年度比24.6％減)、経常利益は５百万円(前事業年度比61.1％減)、当期純利益は85百万円(前事業年度比628.5％増)となりました。

営業利益の減少は主に、統合ソリューションにおいて、広告配信プラットフォームとの連携契約が2026年３月に終了したこと、運用型広告における広告単価の下落等、並びに案件単位で受注するフロー型の収益が多くを占めるタイアップ・コンテンツにおける一部案件の失注等により、売上高が減少したことによるものであります。あわせて、飲食店支援サービスにおいて代理店チャネル経由の売上が減少したことも影響しております。一方で、販売促進費や人件費等の削減により販売費及び一般管理費が減少したことで、売上総利益の減少の大部分を吸収しております。なお、2026年６月に実施した事業構造改革による固定費削減効果は第４四半期会計期間において発現しており、第４四半期会計期間の労務費及び外注費は前四半期比で約26百万円減少（187百万円→161百万円）し、第４四半期会計期間の営業利益は32百万円となりました。なお、当社は、通期業績予想が期初計画を下回る見通しとなったことを重く受け止め、社内取締役３名について、2026年７月分及び９月分の月額報酬の20％並びに８月分の月額報酬の100％を自主返納いたしました。

なお、当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は798百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、未収入金の増加59百万円、前払費用の増加40百万円、及び現金及び預金の減少46百万円によるものです。また、当事業年度末における固定資産は212百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加33百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は1,010百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は498百万円となり、前事業年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金の増加250百万円、短期借入金の増加18百万円、及び未払金の減少14百万円によるものです。また、当事業年度末における固定負債は87百万円となり、前事業年度末に比べ241百万円減少いたしました。これは、長期借入金が241百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は585百万円となり、前事業年度末に比べ７百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は424百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に、当事業年度において当期純利益85百万円を計上したことにより利益剰余金が85百万円増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は321百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、85百万円(前事業年度は41百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益86百万円及び減価償却費27百万円を計上した一方、投資有価証券売却益92百万円（売却による収入は投資活動によるキャッシュ・フローに計上）を控除したことに加え、未収入金の増加59百万円、前払費用の増加38百万円、未払金の減少14百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、16百万円(前事業年度は109百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入92百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、22百万円(前事業年度は141百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入110百万円、短期借入金の純増額18百万円、長期借入金の返済による支出100百万円によるものです。

（４）今後の見通し

当社は飲食店から収受する定額及び従量のサービス利用料が主な収益源となっております。飲食店を取り巻く環境は、消費者側では外食支出やインバウンド需要の回復が続く一方、飲食店側では人手不足や人件費の上昇、原材料価格の高騰が経営の負担となっており、飲食店が限られた人員で来店客を確保するためには、より効果の高い集客と効率的な店舗運営が求められております。

このような事業環境の中、当社は2027年９月期を、収益性を高める年度と位置づけております。社内においては、2026年６月に決議した事業構造改革に基づき、AIを前提とした事業運営へ転換し、固定費を抑えた体制で利益を生み出す構造をつくります。飲食店に対しては、AIを活用して集客に関わる運用を束ね、飲食店の負担を抑えた形で集客を支援するパートナーへの転換を進めます。各項目の方針は以下のとおりです。

飲食店支援サービスにおいては、直販チャネルを中心とする獲得体制と、従量プランから固定プランへの移行を促す獲得手法を定着させ、有料お店会員数の積み上げと獲得単価の維持を図ります。有料お店会員数は2026年７月以降純増に転じており、翌事業年度はこの基調の継続を前提としております。

統合ソリューションにおいては、売上高よりも売上総利益を重視した案件の選別を継続するとともに、広告配信プラットフォームとの連携契約が当事業年度中に終了したことによる減収が通期で影響すること、及び運用型広告における広告単価の下落等を織り込んでおります。

人員計画については、事業構造改革の一環として、これまで人手で行っていた営業事務や店舗情報の運用等のオペレーション業務をAIにより自動化・標準化し、少人数で運営できる体制へ移行するとともに、開発体制については収益性の高い領域に集中して効率的な開発を行う体制へ見直します。これにより人件費を中心とする固定費水準を引き下げ、売上拡大に伴う利益率の向上が効きやすい体質への転換を図るとともに、AIを前提とした組織への転換を通じて生まれた余力を成長領域へ再配分してまいります。

開発投資については、開発体制を収益性の高い領域に集中することにより、開発に係る人件費等は当事業年度と比較して減少する見込みです。一方で、ソフトウェア資産として計上する開発費用も減少する見込みであり、資産計上により費用から控除される額が小さくなることで、人件費等の削減効果の一部は相殺されます。これに加え、過年度に計上したソフトウェアの減価償却費の増加が利益の押し下げ要因となります。

以上を踏まえ、売上高については、飲食店支援サービスにおいて有料お店会員数の積み上げと獲得単価の維持により増加を見込む一方、統合ソリューションにおいて減少を見込むことから、全体では当事業年度比で小幅な減少を見込んでおります。

費用面については、売上原価及び販売費及び一般管理費は主に人件費、代理店手数料、データ仕入等の原価、サーバー費用などから構成されております。事業構造改革により人件費は当事業年度から大きく減少する計画であり、代理店チャネルから直販チャネルへの転換に伴い代理店手数料も減少する見込みです。あわせて、データ仕入等の原価の見直し及びその他固定費の削減を進める一方、上記のとおりソフトウェア資産計上額の減少が人件費等の削減効果を一部相殺するほか、ソフトウェアの減価償却費は増加する見込みです。

以上の結果、翌事業年度の業績予想は、売上高1,493百万円（当事業年度比0.8％減）、営業利益93百万円（当事業年度比535.6％増）、経常利益79百万円（当事業年度比1,443.7％増）、当期純利益76百万円（当事業年度比10.2％減）を見込んでおります。営業利益率は6.2％と、当事業年度の1.0％から大きく改善する計画であります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっておりますが、お店会員（固定＋従量）プランにおける有料お店会員店舗数は、第４四半期会計期間には純増に転じたものの、前事業年度末と比較して減少しております。また、より単価の高いプランであるお店会員店舗数（固定）も前事業年度末と比較して減少しており、いまだお店会員店舗数が力強く増えていく状態にはなく、その結果として当事業年度の売上高は前事業年度との比較において7.6%の減少となっております。また当事業年度は営業利益を14百万円計上したものの、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであることを鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると判断しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① 飲食店支援サービスの売上純増

当事業年度においては、新規獲得を直販チャネル中心の体制へ転換し、営業生産性の改善を進めてまいりました。その結果、直販チャネルの売上は前事業年度比で増加し、新規参画店舗の単価および契約の継続率も改善しております。有料お店会員数は2026年７月以降純増に転じており、飲食店支援サービスの売上は第４四半期会計期間において前年同期とほぼ同水準まで回復しております。当社は今後も、直販組織体制の強化や営業生産性の改善を継続することで有料お店会員数の積み上げを図り、2027年９月期は飲食店支援サービスの売上純増と収益性の強化を目指して参ります。

② コストコントロールの継続と事業構造改革の実施

コストコントロールの徹底により、当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度比9.0%減となっており、筋肉質なコスト体制の定着を進めております。さらに、AI技術の急速な進展を踏まえた事業環境の構造的変化に対応するため、2026年６月に、コスト構造および組織構造の抜本的な見直しを伴う事業構造改革の実施を決議し、その一環として、全従業員の約8.0%に相当する従業員７名の合意退職（2026年６月30日付）を実施いたしました。これにより、第４四半期会計期間の労務費及び外注費は前四半期と比較して約26百万円減少し、固定費削減効果が発現しております。2027年９月期においては、これまで人手で行っていたオペレーション業務をAIにより自動化・標準化して少人数で運営できる体制へ移行し、開発体制についても収益性の高い領域に集中する体制へ見直すことで、AIを前提とした組織への転換を進めます。これにより人件費を中心とする固定費水準を引き下げ、売上拡大に伴う利益率の向上が効きやすい体質への転換を図ることで、2027年９月期は営業利益93百万円（営業利益率6.2%）を計画しております。

③ 資金調達による財務基盤の安定性強化

当社は、手元資金の充実及び財務基盤の安定性強化を図るため、以下の財務施策を実行しております。2026年３月31日には、手元現預金の水準を維持することを目的として、株式会社りそな銀行との間で借入限度額300百万円の財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結いたしました（当事業年度末において借入は実行しておりません）。また、2026年３月27日には、株式会社東日本銀行との間で借入金額80百万円の長期借入契約を締結し、同日実行いたしました。さらに、2026年４月２日には、資産の効率化及び財務体質の健全化を図ることを目的として、当社が保有する投資有価証券（非上場有価証券１銘柄）を売却し、譲渡対価として92百万円を受領しております。また、2026年８月31日には、株式会社東日本銀行との間で借入金額30百万円の長期借入契約を締結し、同日実行いたしました。さらに、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社りそな銀行との間で借入金額100百万円の長期借入を行うこと、及び当該長期借入の実行に伴い固定的な手元流動性が確保されることから、同行との間で2026年３月31日付で締結した上記コミットメントライン契約を解除することを決議いたしました。なお、当該借入に係る契約締結は2026年11月中旬、借入の実行及びコミットメントライン契約の解除はいずれも2026年11月下旬を予定しております。これらの施策により、手元資金の充実と資金調達枠の最適化を図ることを通じて、財務基盤の安定性強化を進めてまいります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,807	321,085
売掛金	225,532	218,687
契約資産	3,000	―
未収入金	9,473	69,027
立替金	22	―
前払費用	189,092	229,920
その他	6,192	2,263
貸倒引当金	△37,075	△42,618
流動資産合計	764,046	798,366
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	20,970	20,591
減価償却累計額	△6,000	△6,064
減損損失累計額	△13,308	△12,354
工具、器具及び備品（純額）	1,660	2,172
有形固定資産合計	1,660	2,172
無形固定資産		
ソフトウエア	90,423	123,490
ソフトウエア仮勘定	9,350	9,829
無形固定資産合計	99,773	133,320
投資その他の資産		
破産更生債権等	11,747	13,268
長期前払費用	34,608	39,595
敷金及び保証金	12,983	16,503
繰延税金資産	18,089	19,347
その他	69	69
貸倒引当金	△10,701	△12,084
投資その他の資産合計	66,796	76,700
固定資産合計	168,231	212,192
資産合計	932,277	1,010,558

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	31,926	50,476
１年内返済予定の長期借入金	93,780	344,496
未払金	47,421	32,820
未払費用	14,563	11,004
未払法人税等	2,290	2,290
預り金	12,407	10,509
前受収益	1,868	647
賞与引当金	40,990	32,899
その他	19,001	13,423
流動負債合計	264,248	498,567
固定負債		
長期借入金	328,740	87,213
固定負債合計	328,740	87,213
負債合計	592,988	585,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,299	39,299
資本剰余金		
資本準備金	977,398	977,398
資本剰余金合計	977,398	977,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△680,412	△594,923
利益剰余金合計	△680,412	△594,923
自己株式	△248	△248
株主資本合計	336,036	421,526
新株予約権	3,252	3,252
純資産合計	339,289	424,778
負債純資産合計	932,277	1,010,558

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,630,179	1,505,799
売上原価	487,304	468,854
売上総利益	1,142,875	1,036,944
販売費及び一般管理費	1,123,410	1,022,266
営業利益	19,464	14,678
営業外収益		
受取利息	―	79
助成金収入	479	1,696
償却債権取立益	90	47
債務免除益	220	―
その他	22	―
営業外収益合計	812	1,823
営業外費用		
支払利息	6,004	5,565
支払手数料	―	1,308
固定資産除却損	61	3,580
助成金返還損	1,043	―
その他	―	926
営業外費用合計	7,108	11,381
経常利益	13,168	5,120
特別利益		
投資有価証券売却益	―	92,324
特別利益合計	―	92,324
特別損失		
減損損失	―	7,400
特別退職金	―	3,524
特別損失合計	―	10,924
税引前当期純利益	13,168	86,521
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△855	△1,258
法人税等合計	1,434	1,031
当期純利益	11,734	85,489

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,560	971,658	971,658	△692,146	△692,146	△248	312,823
当期変動額							
当期純利益				11,734	11,734		11,734
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	5,739	5,739	5,739				11,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5,739	5,739	5,739	11,734	11,734	―	23,213
当期末残高	39,299	977,398	977,398	△680,412	△680,412	△248	336,036

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,781	314,605
当期変動額		
当期純利益		11,734
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）		11,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,470	1,470
当期変動額合計	1,470	24,684
当期末残高	3,252	339,289

当事業年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	39,299	977,398	977,398	△680,412	△680,412	△248	336,036
当期変動額							
当期純利益				85,489	85,489		85,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	85,489	85,489	―	85,489
当期末残高	39,299	977,398	977,398	△594,923	△594,923	△248	421,526

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,252	339,289
当期変動額		
当期純利益		85,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	85,489
当期末残高	3,252	424,778

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,168	86,521
減価償却費	8,722	27,420
株式報酬費用	1,393	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,683	6,925
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,411	△8,091
受取利息	―	△79
助成金収入	△479	△1,696
助成金返還損	1,043	―
支払利息	6,004	5,565
支払手数料	―	1,308
固定資産除却損	61	3,580
減損損失	―	7,400
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△92,324
特別退職金	―	3,524
未払又は未収消費税等の増減額	△13,896	△4,771
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△34,027	8,324
立替金の増減額（△は増加）	14	22
未収入金の増減額（△は増加）	△7,254	△59,554
前払費用の増減額（△は増加）	△32,994	△38,943
長期前払費用の増減額（△は増加）	12,229	△3,185
未払金の増減額（△は減少）	△437	△14,600
未払費用の増減額（△は減少）	2,878	△3,558
預り金の増減額（△は減少）	707	△1,897
前受収益の増減額（△は減少）	△6,544	△1,220
その他の資産の増減額（△は増加）	332	3,929
その他の負債の増減額（△は減少）	527	△806
小計	△32,280	△76,209
助成金の受取額	479	1,696
助成金の返還額	△1,043	―
利息の受取額	―	79
利息の支払額	△5,923	△5,735
特別退職金の支払額	―	△3,524
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,058	△85,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△1,567
無形固定資産の取得による支出	△107,752	△70,815
有形固定資産の除却による支出	△61	△76
投資有価証券の売却による収入	―	92,325
敷金及び保証金の差入による支出	―	△3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,645	16,346

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,585	18,550
長期借入れによる収入	―	110,000
長期借入金の返済による支出	△129,296	△100,811
新株予約権の発行による収入	77	―
支払手数料の支払額	―	△4,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,803	22,914
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△292,507	△46,721
現金及び現金同等物の期首残高	660,314	367,807
現金及び現金同等物の期末残高	367,807	321,085

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	22.46円	28.20円
１株当たり当期純利益	0.79円	5.72円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	0.79円	―円

(注) １．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	11,734	85,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,734	85,489
普通株式の期中平均株式数(株)	14,932,445	14,955,953
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	7,414	―
（うち新株予約権(株)）	(7,414)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権９種類(新株予約権の数　普通株式261,400株)。	新株予約権８種類(新株予約権の数　普通株式309,600株)。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2026年11月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すことを目的として、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の割当日	2026年11月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　１

新株予約権の数（個）	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 120,000　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	132　（注）２
新株予約権の行使期間	自　2026年11月30日　至　2029年11月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）３
新株予約権の行使の条件	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）５
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）６

（注）１．当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数　＝　調整前付与株式数　×　分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式交付を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

２．当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の１株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式交付を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

３．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

①　本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とする。計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②　本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

４．新株予約権の行使条件

①　割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に40％を乗じた価格（小数点以下は切上げ、以下同様。）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

②　新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③　本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④　各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

５．新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を受けなければならない。

６．組織再編時の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（１）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（２）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（３）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）１に準じて決定する。

（４）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）２で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（３）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（５）新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

（６）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）３に準じて決定する。

（７）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（８）その他新株予約権の行使の条件

上記（注）４に準じて決定する。

（９）新株予約権の取得事由及び条件

以下に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができ

る。
(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（長期借入金の借入及びコミットメントライン契約の解除）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社りそな銀行との間での長期借入金の借入（金銭消費貸借契約の締結）及び同行と2026年３月31日付で締結したコミットメントライン契約の解除について決議いたしました。

１．長期借入金の借入

（１）　資金の使途：運転資金及び既存借入金の返済資金

（２）　借入先の名称：株式会社りそな銀行

（３）　借入金額、借入条件：借入金額　100百万円
借入金利　基準金利＋スプレッド（変動金利）

（４）　借入の実施時期、返済期限：契約締結日　2026年11月中旬（予定）
借入実行日　2026年11月下旬（予定）
返済期日　2028年11月30日

（５）　担保提供資産又は保証の内容：無担保・無保証

２．コミットメントライン契約の解除

（１）　解除の理由：本長期借入金の実行に伴い固定的な手元流動性が確保されることから、資金調達枠の最適化及び財務コストの低減を図るため

（２）　契約の相手先：株式会社りそな銀行

（３）　解除の時期：2026年11月下旬（予定）

（４）　契約の内容：借入限度額　300百万円
当初契約期間　2026年３月31日～2027年４月30日
解除日時点の借入実行残高　０円